

## 【第140回生涯教育講座】

## 医療 DX の時代と地域医療情報連携ネットワーク

名 越 究 <sup>1)</sup>	まつ 松 伸 哉 <sup>1)</sup>	たに 谷 口 かおり <sup>1)</sup>
まつ 松 本 武 浩 <sup>2)</sup>	すぎ 杉 浦 弘 明 <sup>3)</sup>	こ 小 阪 真 一 <sup>4)</sup>

キーワード：医療 DX, 電子カルテ情報共有サービス, 地域医療情報連携ネットワーク,  
health information exchange

## 要 旨

2025年からオンライン資格確認システムを利用した電子カルテ情報共有サービスが供用されることにより、医療機関間の診療情報の共有が一層推進されることが期待される。一方、2000年ころから利用されてきた地域医療情報連携ネットワークは全国約300か所で稼働中であり、医療機関間のみならず介護事業者を含む地域包括ケア全体に拡がりをみせている。

両者は目的や用途が異なり、それぞれが長所を活かして共存することが望ましいが、そのアクティビティを高く維持していくためには、利用者の理解が得られるよう運用側のたゆまぬ努力が必要である。

## は じ め に

2020年に閣議決定された「データヘルス改革」や2022年に自民党が取りまとめた「医療 DX 令和ビジョン2030」等に基づき、医療機関間の診療情報共有を可能にするサービスの構築が進められている。医療 DX とは「保健・医療・介護の各段階（疾病の発症予防、受診、診察・治療・薬剤

処方、診断書等の作成、診療報酬の請求、医療介護の連携によるケア、地域医療連携、研究開発など）において発生する情報やデータを、全体最適された基盤（クラウドなど）を通して、保健・医療や介護関係者の業務やシステム、データ保存の外部化・共通化・標準化を図り、国民自身の予防を促進し、より良質な医療やケアを受けられるように、社会や生活の形を変えること<sup>1)</sup>」である。現在、マイナンバーカードを利用して健康保険の資格確認を行う、オンライン資格確認システム（以下、「オン資システム」という。）の導入が全国で急がれている。オン資システムは保険医療機関・保険薬局や医療保険者等をネットワーク回線

Kiwamu NAGOSHI et al.

1) 島根大学医学部環境保健医学講座

2) 長崎大学病院医療情報部

3) すぎうら医院

4) 島根県立中央病院

連絡先：〒693-8501 出雲市塩冶町89-1

島根大学医学部環境保健学講座